

株式会社 北九州パワー

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 1 所在地 北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号
- 2 設立年月日 平成27年12月1日
- 3 代表者 代表取締役社長 富高 紳夫（令和4年4月1日 就任）
- 4 資本金 60,000千円
- 5 北九州市の出資金 14,500千円（出資の割合 24.17%）
- 6 役員員数（令和4年7月1日現在）

| | 人 数 | | | |
|-----|-----|-----------|---------|-------|
| | 合 計 | うち本市からの派遣 | うち本市退職者 | うちその他 |
| 役 員 | 9人 | 1人 | 1人 | 7人 |
| 常 勤 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 |
| 非常勤 | 9人 | 1人 | 1人 | 7人 |
| 職 員 | 10人 | 1人 | 0人 | 9人 |

II 令和3年度事業実績

株式会社北九州パワーは、低炭素エネルギーの地産地消による「市内産業の下支え」と「市内の低炭素化」の実現のため、事業を行っている。一方、「2025年北九州市公共施設の再エネ100%電力化」のように、低炭素から更に進んだ「脱炭素社会」に向けた取り組みについても、実現に向け推し進めているところである。

電力事業の収益状況については、2020年度に発生した卸電力取引市場単価の異常高騰が一旦落ち着きを見せ、4月から10月までは収益を確保することができたが、11月から再び卸電力取引市場単価が高騰し継続した影響により、当期純利益は、25,852千円に留まった。

なお、卸電力取引市場単価は高値継続中のため、2022年度については、固定単価での電源調達の大拡大や小売販売量の適正化を行い、卸電力取引市場からの購入の割合を相対的に減らすことや、小売電力料金制度の改定が急務となっている。

環境省から委託を受けた「北九州市における地域の再エネを有効活用したCO2フリー水素製造・供給実証事業」は3年中の2年目を終えた。2021年11月には、事業の開所式を行い、脱炭素に向けた当社の取り組みを市民に大きくアピールした。引き続き共同実施者等関係各所と協力することで、まずは安全に留意した実証を継続し、最終年度の成果報告に向けて鋭意進めている。

今期より試験導入的にスタートした太陽光パネル、EV・蓄電池、省エネ機器の第三者所有モデル事業については、脱炭素社会推進のツールとして、また、卸電力取引市場からの購入電力量削減による経営の安定化のため、公共および民間の需要家において、次年度以降、累積設置件数を増加していく予定である。

新規事業（第三者所有モデル）の進捗

① 小中学校

- ・給食室へのエアコン設置
- ・15年間のリース契約
- ・令和3年度は56校に設置終了（10月30校、1月26校に供給開始）
- ・令和4年度も56校に設置予定

② 若松消防署

- ・EVを活用した自律型エネルギー施設化実証委託事業として市より受託（今年度事業）
- ・EV車＋充放電器＋LEDを組合せたトータルエネマネを実現
- ・来年度はPV設置も予定
- ・九工大にデータ分析を依頼し、今後の展開へ繋げていく
- ・LEDは7年間のリース契約

③ 消防局本庁

- ・2022年7月よりエアコンを更新予定
- ・15年間のリース契約

④ ビートルエンジニアリング

- ・令和4年度にPPA事業を実施予定（民間企業で初の案件になる予定）
- ・20年間の長期継続契約
- ・PV（アセット）の補償と相手方与信リスクは、アセット所有者の㈱トラストバンクが負う
- ・2022年5月スタート予定
- ・余剰電力は、蓄電池（10kWh）に溜める予定

【電力事業の成果】（集計は年度末時点）

| | 2016年度 (H28年度) | 2017年度 (H29年度) | 2018年度 (H30年度) | 2019年度 (R1年度) | 2020年度 (R2年度) | 2021年度 (R3年度) |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 契約施設数 (件) | 146 | 469 | 487 | 596 | 758 | 778 |
| 契約規模 (kW) | 18,508 | 51,692 | 49,268 | 55,376 | 81,947 | 81,675 |
| 小売販売量 (MWh) | 32,528 | 83,110 | 81,191 | 88,017 | 146,037 | 150,508 |

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表

令和4年3月31日現在（単位：円）

| 資 産 の 部 | | 負 債 ・ 純 資 産 の 部 | |
|---------------|---------------|------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | | 【流動負債】 | |
| （現金・預金） | | 買 掛 金 | 368,495,331 |
| 普通預金 | 260,870,146 | 未 払 費 用 | 239,143,447 |
| 現金・預金 計 | 260,870,146 | 前受転リース料差益 | 6,925,200 |
| （売上債権） | | 預 り 金 | 16,091 |
| 売 掛 金 | 408,648,199 | リース債務 | 18,564,192 |
| リース投資試算 | 273,226,558 | 賞与引当金 | 3,082,000 |
| 売上債権 計 | 681,874,757 | 未払法人税等 | 10,933,600 |
| （その他流動資産） | | 未払消費税等 | 51,548,200 |
| 未 収 入 金 | 33,293,059 | 流動負債 計 | 698,708,061 |
| 立 替 金 | 177,916 | 【固定負債】 | |
| その他流動資産 計 | 33,470,975 | リース債務 | 248,468,682 |
| 流動資産 計 | 976,215,878 | 退職給付引当金 | 1,441,000 |
| 【固定資産】 | | 固定負債 計 | 249,909,682 |
| （有形固定資産） | | 負債の部 合計 | 948,617,743 |
| 建 物 | 1,367,734 | 純 資 産 の 部 | |
| 工具器具備品 | 535,967 | 【株主資本】 | |
| 有形固定資産 計 | 1,903,701 | 資 本 金 | 60,000,000 |
| （無形固定資産） | | （利益剰余金） | |
| ソフトウェア | 2,786,639 | 利益準備金 | 660,000 |
| 無形固定資産 計 | 2,786,639 | [その他利益剰余金] | |
| （投資その他の資産） | | 繰越利益剰余金 | 56,074,912 |
| 敷 金 | 48,400 | 利益剰余金 計 | 56,734,912 |
| 差入保証金 | 5,400,000 | 株主資本 計 | 116,734,912 |
| 預 託 金 | 1,000,000 | 純資産の部 合計 | 116,734,912 |
| 破産更生債権等 | 77,998,037 | | |
| 投資その他の資産 計 | 84,446,437 | | |
| 固定資産 計 | 89,136,177 | | |
| 資産の部 合計 | 1,065,352,655 | 負債・純資産の部 合計 | 1,065,352,655 |

2 損益計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日 (単位：円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|---------------|---------------|
| 【売上高】 | | |
| 電力供給売上高 | 2,886,719,947 | |
| 水素実証役務提供高 | 329,075,824 | |
| EV実証実験役務提供高 | 5,656,364 | |
| 受取転リース料差益 | 181,200 | |
| 売上高計 | | 3,221,633,335 |
| 【売上原価】 | | |
| 期首商品・製品棚卸高 | 0 | |
| 電力仕入高 | 1,556,178,551 | |
| 当期商品仕入高 | 1,556,178,551 | |
| 電力仕入高合計 | 1,556,178,551 | |
| 期末商品・製品棚卸高 | 0 | |
| 売上原価計 | | 1,556,178,551 |
| 売上総利益 | | 1,665,454,784 |
| 【販売費及び一般管理費】 | | |
| (人件費) | | |
| 人件費計 | 51,513,561 | |
| (その他経費) | | |
| その他経費計 | 1,596,507,868 | |
| 販売費・一般管理費計 | 1,648,021,429 | |
| 営業利益 | | 17,433,355 |
| 【営業外収益】 | | |
| 受取利息 | 2,629 | |
| 雑収入 | 24,871,754 | |
| 営業外収益計 | 24,874,383 | |
| 【営業外費用】 | | |
| 営業外費用計 | 0 | |
| 経常利益 | | 42,307,738 |
| 【特別利益】 | 0 | |
| 特別利益計 | | |
| 【特別損失】 | | |
| 特別損失 | 0 | |
| 税引前当期純利益(損失) | | 42,307,738 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 16,454,852 |
| 当期純利益(損失) | | 25,852,886 |

IV 令和4年度事業計画

➤ 2025年、全市有施設に北九州市産再エネ電気の普及を目指す。(WTO案件等一部除く)

- ・ ごみ発電の有効活用として余剰電力、不足電力の最適化を図る。
- ・ 環境価値を有効化するため、ごみ工場の非化石証書取扱いを開始する。
- ・ 地産のFIT電力を積極的に調達する。

➤ 新たな地域貢献策への取り組み

- ・ 「再エネ100%北九州モデル」により、市民センター等に対し、太陽光パネル、蓄電池及び省エネ機器を第三者が所有し、北九州パワーが機器の定額の利用料金、需要家が電気料金を支払う形で、初期コスト不要の安定・安価な電力供給システムを構築していく。
- ・ 地域産業への貢献として、再エネ電気を広く浸透させるため、市民参加型の取り組みを積極的に行う。
 - 「取次店」方式の拡大と制度作り
 - 再エネに係る「認定制度」等の設立（認定マークの表示等）
 - 再エネ電気に対する市民と北九州市、北九州パワーの目標を共有化

➤ あらたな事業展開を見据えたビジネススキームの研究

- ・ 北九州市立大、九州工業大学等との実証事業や共同研究の実施
- ・ PV+蓄電池を駆使した新しいエネマネの検討
- ・ 北九州市における再エネの取り組み(ごみ発で低炭素・脱炭素)
- ・ EV車普及時の需給バランスへの影響
- ・ 水素事業

V 令和4年度予算

1 予定損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|-------|-----------|
| 売上高 | 2,967,588 |
| 売上原価 | 1,734,112 |
| 売上総利益 | 1,233,475 |
| 販売管理費 | 1,192,573 |
| 営業利益 | 40,903 |
| 営業外収益 | 0 |
| 法人税等 | ▲3,000 |
| 経常利益 | 37,903 |

VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

| 役職名 | 氏名 | 備考 |
|-------|--------|--------------------------------|
| 代表取締役 | 富高 紳夫 | |
| 取締役 | 柴田 泰平 | 北九州市環境局長 |
| 取締役 | 山田 達哉 | 株式会社安川電機インバーター事業部長兼環境エネルギー統括部長 |
| 取締役 | 松岡 信行 | 株式会社ソルネット専務執行役員 |
| 取締役 | 藤野 啓介 | 株式会社福岡銀行常務執行役員 |
| 取締役 | 永茂 政彦 | 株式会社北九州銀行取締役執行役員 |
| 取締役 | 吉野 浩実 | 株式会社西日本シティ銀行常務執行役員 |
| 監査役 | 長谷川 嘉彦 | 株式会社みずほ銀行北九州・八幡支店長 |
| 監査役 | 一江 哲哉 | 福岡ひびき信用金庫理事長 |